

## 援護業務に要する経費

## 基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省   内部部局   人事教育局   人材育成課   援護企画室				
	作成責任者	瀬川篤史				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005291	事業開始年度	1970	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	V-8防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化	(1) 人的基盤の強化		<a href="https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonkeikaku05.pdf">https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonkeikaku05.pdf</a>	
関連事業	--	主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の退職後の生活基盤の確保は国の責務であることから、企業等への再就職支援に関する広報、進路指導や職業訓練等の再就職支援施策を実施する。				
	現状・課題	一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の多くは、退職後の生活基盤の確保のために再就職を必要としており、自衛官が将来への不安を解消し、在職中に安心して職務に精励できるようにするために、再就職支援希望者全員（若年定年制及び任期）の再就職先の決定を追求する。なお、令和5年度においては再就職支援希望者に占める再就職決定者の割合は若年定年制が99.6%、任期制が99.6%と概ね目標を達成しており、過去5年間においても同様に90%台後半の再就職決定率を保っている。				
	事業の概要	企業等に対して退職自衛官の再就職制度等を周知する広報事業及び自衛隊援護協会による職業紹介等の再就職支援を実施するとともに、退職予定自衛官に対して進路相談や職業訓練等を実施する。				
	事業概要URL	<a href="https://www.mod.go.jp/j/profile/syogu/engo/index.html">https://www.mod.go.jp/j/profile/syogu/engo/index.html</a>				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	自衛隊法	昭和二十九年法律第百六十五号	第六十五条の十	1	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国家防衛戦略（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	<a href="https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html">https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html</a>				
	防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	<a href="https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html">https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html</a>				
	防人育（事）第7号（27.10.1）若年定年等隊員の就職の援助について（通達）	<a href="http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/a_fd/2015/az20151001_00007_000.pdf">http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/a_fd/2015/az20151001_00007_000.pdf</a>				
実施方法	直接実施   補助   その他					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	(一財) 自衛隊援護協会	96.7%	--	--
備考	--			

予算・執行

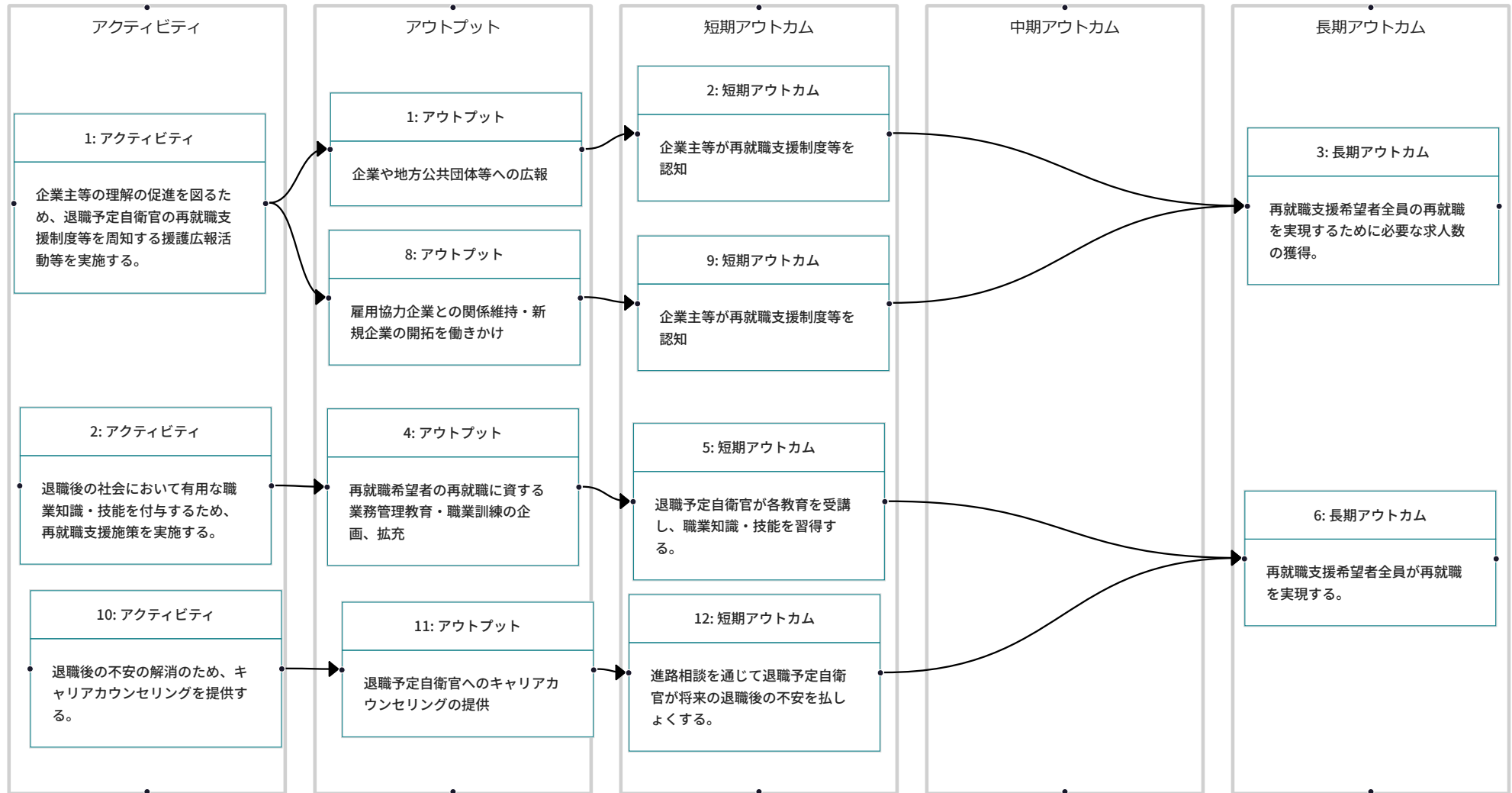
予算額執行額表 (単位：千円)		2021	2022	2023	2024	2025
	要求額	--	180,000	406,000	3,163,000	3,399,076
	当初予算	163,000	176,000	3,010,000	3,184,205	--
	補正予算	△1,000	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	162,000	176,000	3,010,000	3,184,205	0
	執行額	113,000	2,990,000	3,144,676	--	--
	執行率	69.8%	1,698.9%	104.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算				
		一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 人的基盤強化推進庁費	--		1,699,117	1,706,765
		当初予算				
		一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 教育訓練費	--		977,623	817,091
		当初予算				
		一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	--		371,380	722,221
	当初予算					
	一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 人的基盤強化推進旅費	--		112,287	112,450	
	当初予算					
	一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 運搬費	--		21,246	39,511	
	当初予算					
	その他	--		2,552	1,038	

主な増減理由	就職援護情報ネットワークシステム設計・開発による増 新規教育講座拡充、教育・訓練課目拡充による増 対象人員反映や単価見直しによる増減	その他特記事項	--
--------	--	---------	----

# 効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	企業主等の理解の促進を図るため、退職予定自衛官の再就職支援制度等を周知する援護広報活動等を実施する。				
アウトプット	活動目標	企業や地方公共団体等への広報		活動指標	企業主等の招へい事業への参加企業数（当初見込みは過去3か年平均）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(社)	772	452	217	337
	活動実績／成果実績(社)	129	368	513	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	援護広報活動等を行った結果、参加企業の採用意欲の増加が期待できることから、短期成果指標に設定。				
短期アウトカム	成果目標	企業主等が再就職支援制度等を認知		成果指標	参加企業からの求人数（当初見込みは過去3か年平均）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	部隊見学参加企業等に関する実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	1,163	768	546	714
	活動実績／成果実績(件)	439	881	822	--
	達成率(%)	37.7	114.7	150.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	援護広報活動等を行い、再就職支援制度の認知度が向上することで、企業等からの求人の増加が期待できることから、長期成果指標に設定。				

長期アウトカム	成果目標	再就職支援希望者全員の再就職を実現するために必要な求人数の獲得。	成果指標	求人獲得数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年版防衛白書（再就職支援希望者数） 援護協会活動実績報告書（求人受理数） 任期制退職予定自衛官就職援助事業受託者からの報告（求人受理数）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(倍)	13.2	14.4	15.4	14.8
	活動実績／成果実績(倍)	13.1	13.5	17.7	--
	達成率(%)	99.2	93.8	114.9	--

アクティビティからの発現経路 1-8-9-3

アクティビティ	企業主等の理解の促進を図るため、退職予定自衛官の再就職支援制度等を周知する援護広報活動等を実施する。				
アウトプット	活動目標	雇用協力企業との関係維持・新規企業の開拓を働きかけ	活動指標	委託企業が実施する合同企業説明会に 申込んだ企業数（当初見込みは過去3か年の平均値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(社)	--	--	1,151	1,352
	活動実績／成果実績(社)	1,057	1,293	1,707	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	関係機関と連携して援護広報活動を行った結果、企業主等の採用意欲の増加が期待できることから、短期成果指標に設定。				
短期アウトカム	成果目標	企業主等が再就職支援制度等を認知	成果指標	関係性維持・働きかけで得られた求人数（当初見込みは援護依頼のあった任期制隊員の人数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	任期制退職予定自衛官就職援助事業令和5年度実績報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	670	680	712	712
	活動実績／成果実績(件)	2,436	3,564	4,351	--
	達成率(%)	363.6	524.1	611.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	関係機関と連携して援護広報活動を行い、再就職支援制度の認知度が向上することで、企業等からの求人の増加が期待できることから、長期成果指標に設定。				

長期アウトカム	成果目標	再就職支援希望者全員の再就職を実現するために必要な求人数の獲得。	成果指標	求人獲得数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年版防衛白書（再就職支援希望者数） 援護協会活動実績報告書（求人受理数） 任期制退職予定自衛官就職援助事業受託者からの報告（求人受理数）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(倍)	13.2	14.4	15.4	14.8
	活動実績／成果実績(倍)	13.1	13.5	17.7	--
	達成率(%)	99.2	93.8	114.9	--

アクティビティからの発現経路 2-4-5-6

アクティビティ	退職後の社会において有用な職業知識・技能を付与するため、再就職支援施策を実施する。			
アウトプット	活動目標	再就職希望者の再就職に資する業務管理教育・職業訓練の企画、拡充	活動指標	業務管理教育・職業訓練の企画、実施、改善
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	各種再就職支援施策を提供し、希望する退職予定自衛官全員が受講できる環境を整える。			
短期アウトカム	成果目標	退職予定自衛官が各教育を受講し、職業知識・技能を習得する。	成果指標	職業知識・技能に係る教育機会の付与
	定性的なアウトカムに関する成果実績	労働市場の動向や求められる人材の変化を反映し、適宜カリキュラムを見直すなどして、幅広い知識・技能の習得機会の提供に努めている。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	再就職支援における各種施策はパッケージとして提供することでアウトカムに繋がる。また再就職に必要な支援は、退職予定自衛官各個人によって異なることから、画一的に実施するものではないため、定量的な成果指数を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	再就職希望者別に必要な再就職支援施策を実施した結果として表れる全体の就職率を長期成果指標に設定。			

長期アウトカム	成果目標	再就職支援希望者全員が再就職を実現する。	成果指標	再就職希望者に占める就職決定者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度版防衛白書（再就職支援希望者及びその内の再就職決定者数）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	98.1	98.7	99.6	--
	達成率(%)	98.1	98.7	99.6	--

アクティビティからの発現経路 10-11-12-6

アクティビティ	退職後の不安の解消のため、キャリアカウンセリングを提供する。				
アウトプット	活動目標	退職予定自衛官へのキャリアカウンセリングの提供	活動指標	キャリアカウンセリングの提供件数（当初見込みは過去3年の平均値）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	50,436	58,626	60,778	54,444
	活動実績／成果実績(件)	65,627	55,752	41,952	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自衛官が自身にとって最適な再就職先を見つけ、退職後も安定した生活が送れるよう、キャリアコンサルティング有資格者によるカウンセリングの機会を提供することにより、将来への不安払しょくに繋がる。				
短期アウトカム	成果目標	進路相談を通じて退職予定自衛官が将来の退職後の不安を払しょくする。	成果指標	進路相談利用者の満足度。なお、各自衛隊のキャリアカウンセリングに対しては、体験者の意見を収集・反映するアンケート等がないので、今後様式統一等を検討する。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年度から実施見込	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度			
	当初見込み／目標値(%)	100			
	活動実績／成果実績(%)	--			
	達成率(%)	--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	再就職希望者別に必要な再就職支援施策を実施した結果として表れる全体の就職率を長期成果指標に設定。				

長期アウトカム	成果目標	再就職支援希望者全員が再就職を実現する。		成果指標	再就職希望者に占める就職決定者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度版防衛白書（再就職支援希望者及びその内の再就職決定者数）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	98.1	98.7	99.6	--
	達成率(%)	98.1	98.7	99.6	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

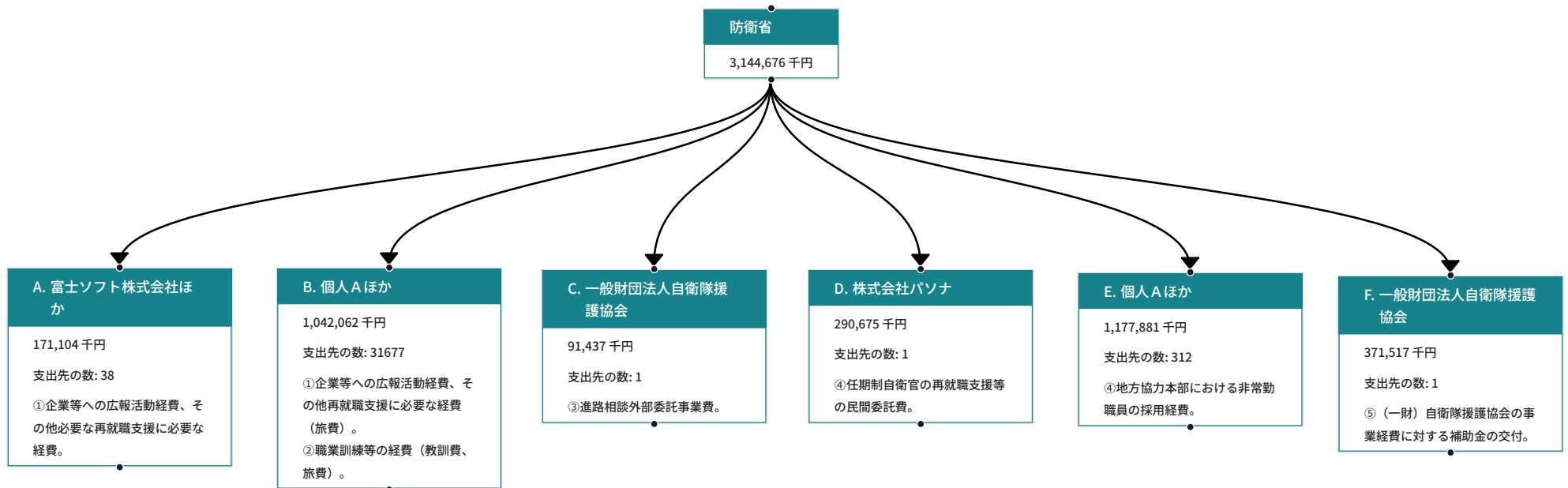
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>1 必要性 一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の退職後の生活基盤の確保は国の責務であり、自衛隊法第65条の10第1項に基づき防衛大臣が就職の援助（再就職支援）を行うものであることから、国費投入の妥当性がある。</p> <p>2 効率性 毎年度、陸海空自衛隊に対し実績報告等を提出させている他、補助金交付先の自衛隊援護協会に対しても実績報告書を提出させており、本事業の実施状況及びコスト等の妥当性について確認している。</p> <p>3 有効性 例年同様、令和5年度においても再就職支援希望者全員が再就職を実現するのに必要な求人数を獲得しており、再就職決定率も概ね100%に至っていることから有効性が認められる。</p> <p>4 総合評価 一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の退職後の生活基盤の確保は国の責務であり、その多くは退職後の生活基盤の確保のために再就職を必要としていることから、本事業は引き続き継続する必要がある。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	関係機関と連携し、再就職支援制度等の認知度の向上及び十分な求人確保に向けた広報活動等の結果、短期アウトカムの成果目標を達成した。		
	改善の方向性	引き続き再就職支援希望者全員の再就職決定率100%を毎年度の目標とした上で、防衛力整備計画で定められた再就職支援の一層の充実・強化を図りつつ、不断に施策の見直しを図ること等により更なるコスト低減を検討し、効率的な予算要求及び予算執行に努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	定性的な成果指標を設定した事業		
	所見	一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の再就職支援は国費投入の妥当性があると考ええる。将来は個別の再就職支援にとどまらず、警備会社や運送会社等との提携等、仕組み作りも検討されたい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	本事業で実施している活動を、受け入れ企業等への働きかけと退職希望者の将来に対する不安払しょくに繋がる教育等機会の付与に整理した上で、注力している各活動における取組が事業の目的に向かって進捗しているかを測る目標と成果指標が整備されている。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き関係法令等に基づき、適正な予算要求及び予算執行に努めるとともに、防衛力整備計画に基づき、退職予定自衛官に対する再就職支援の充実・強化に努めてまいりたい。また、再就職支援の充実・強化を図るうえで、関係業界団体等との連携強化は重要であると考えており、直近では、令和5年12月に一般社団法人全国警備業協会と防衛省の間で、警備業と自衛隊の人材確保の取組について、連携することを申し合せたほか、本年6月に、国土交通省、防衛省及びバス、タクシー、トラック、自動車整備に係る業界団体との間で、自動車運送業等と自衛隊の人材確保の取組について、相互に連携していくことを申し合せており、今後も同様の取組を拡大・深化させてまいりたい。			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--
	指摘内容			
	--			
	対応状況			
	--			

# 支出先

## 資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 富士ソフト株式会社ほか	171,104	38	①企業等への広報活動経費、その他必要な再就職支援に必要な経費。	
	支出先名	支出額	法人番号		
	富士ソフト株式会社	17,710	2020001043507		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	自衛隊就職援護情報システム検討支援役務 一般競争契約（総合評価）	17,710	4	80.5	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社青葉堂印刷	9,680	5390001009708		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	壁掛けカレンダー 一般競争契約（最低価格）	4,707	2	98	--
	航空自衛隊カレンダー 一般競争契約（最低価格）	2,977	2	97	--
	壁掛けカレンダー 一般競争契約（最低価格）	1,996	5	97	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ハップ	9,507	1011701012208		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	卓上カレンダー 一般競争契約（最低価格）	5,792	2	97	--
	卓上カレンダー 一般競争契約（最低価格）	1,055	6	100	--
	航空自衛隊カレンダー 一般競争契約（最低価格）	912	3	100	--
	企業向けパンフレット 一般競争契約（最低価格）	737	2	97	--

企業向けパンフレット 一般競争契約（最低価格）	578	7	94	--
地方公共団体向けパンフレット 一般競争契約（最低価格）	230	2	97	--
企業向けパンフレット 一般競争契約（最低価格）	204	3	100	--
<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>		
株式会社第一文真堂	5,829	5010401017488		
<b>契約概要（契約名）/契約方式等</b>	<b>支出額</b>	<b>入札者数</b>	<b>落札率(%)</b>	<b>一者応札・随契理由</b>
援護グッズの取得 （ボールペン、クリップ、クリアファイル等） 一般競争契約（最低価格）	5,166	3	73	--
援護広報グッズ 一般競争契約（最低価格）	662	1	95.6	--
<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>		
株式会社三将	2,720	2011101068048		
<b>契約概要（契約名）/契約方式等</b>	<b>支出額</b>	<b>入札者数</b>	<b>落札率(%)</b>	<b>一者応札・随契理由</b>
援護広報グッズ 一般競争契約（最低価格）	2,040	2	87.8	--
援護広報グッズ 一般競争契約（最低価格）	680	4	87	--
<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>		
R X J a p a n株式会社	2,151	7011101022545		
<b>契約概要（契約名）/契約方式等</b>	<b>支出額</b>	<b>入札者数</b>	<b>落札率(%)</b>	<b>一者応札・随契理由</b>
会場借り上げ 随意契約（その他）	2,151	1	100	--
<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>		
一般財団法人神戸観光局	2,131	3140005001695		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	阪神地区合同企業説明会（兵庫地本） 随意契約（その他）	2,131	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人防衛弘済会		1,980	1011105000271		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	就職援護広報用ノベルティ 一般競争契約（最低価格）	990	5	94	--
	就職援護広報用ノベルティ 一般競争契約（最低価格）	990	2	93	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,891	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	近畿地区合同企業説明会（京都会場） 随意契約（その他）	1,891	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社大阪国際会議場		1,860	4120001059623		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	近畿地区合同企業説明会（大阪会場） 随意契約（その他）	1,860	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		115,646	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	その他（若年退職自衛官に対するアンケート調査等） --	115,646	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

B 個人Aほか

1,042,062

31,677

①企業等への広報活動経費、その他再就職支援に必要な経費（旅費）。  
②職業訓練等の経費（教訓費、旅費）。

支出先名		支出額	法人番号		
個人A		1,529	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		1,529	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人B		1,117	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		1,117	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		910	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		910	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		643	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		643	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人E		588	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)	588	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		577	--		
契約概要 (契約名) /契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		577	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 G		547	--		
契約概要 (契約名) /契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		547	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 H		524	--		
契約概要 (契約名) /契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		524	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		487	--		
契約概要 (契約名) /契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		487	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 J		478	--		
契約概要 (契約名) /契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
入校、講習、研修等に参加するための旅費 その他(その他)		478	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,034,662	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他 --		1,034,662	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 一般財団法人自衛隊援護協会		91,437	1	③進路相談外部委託事業費。	
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人自衛隊援護協会		91,437	7011105005315		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
進路相談外部委託 一般競争契約（最低価格）		91,437	1	98.7	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 株式会社パソナ		290,675	1	④任期制自衛官の再就職支援等の民間委託費。	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社パソナ		290,675	1010001067359		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
就職援護業務の民間委託 国庫債務負担行為等		290,675	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E 個人Aほか		1,177,881	312	④地方協力本部における非常勤職員の採用経費。	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		4,535	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)	4,535	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人B		4,495	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)		4,495	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		4,460	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)		4,460	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		4,426	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)		4,426	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人E		4,416	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)		4,416	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人F		4,416	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)		4,416	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号		
個人G	4,392	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)	4,392	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人H	4,383	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)	4,383	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人I	4,339	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)	4,339	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人J	4,331	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与 その他(その他)	4,331	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	1,133,688	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
その他個人 --	1,133,688	--	--	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

	F	一般財団法人自衛隊援護協会	371,517	1	⑤（一財）自衛隊援護協会の事業経費に対する補助金の交付。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般財団法人自衛隊援護協会		371,517	7011105005315			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	退職予定自衛官就職援護業務費補助金 補助金等交付		371,517	--	--	--	

費目・用途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	富士ソフト株式会社	自衛隊就職援護情報システム検討支援役務	募集等庁費	委託業務	17,710
	B	個人A	入校、講習、研修等に参加するための旅費	募集等旅費	入校、講習、研修等に参加するための旅費	1,529
	C	一般財団法人自衛隊援護協会	進路相談外部委託	非常勤職員手当	進路相談事業に従事するものに対する給与・社会保険料等	63,585
	--	--	--	進路相談員事務費	事業に要する事務費（旅費・能力向上のための経費・消耗品等） 事業に要する事務費（旅費・能力向上のための経費・消耗品等）	7,880
	--	--	--	管理費	事務に従事する者の人件費・租税公課等 事務に従事する者の人件費・租税公課等	19,972
	D	株式会社パソナ	就職援護業務の民間委託	委託費	株式会社パソナへの委託業務	290,675
	E	個人A	地方協力本部で援護業務に従事する非常勤職員の給与	非常勤職員手当	地方協力本部等の非常勤職員に支給する給与	4,535
	F	一般財団法人自衛隊援護協会	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	職員給与	職員の職員給与・社会保険料等 職員の職員給与・社会保険料等	334,962
	--	--	--	職業紹介事業費	旅費及び情報処理業務庁費等	24,040
--	--	--	管理運営費	事業所賃貸料	12,515	

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	D	株式会社パソナ	1,162,700	1010001067359		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		就職援護業務の民間委託 随意契約（企画競争）	1,162,700	6	100	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	一般財団法人自衛隊援護協会	274,450	7011105005315		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		進路相談外部委託 一般競争契約（最低価格）	274,450	1	98.7	--

その他備考

--